

【重点分野－ 2】 2022 春季生活闘争まとめ ～評価と課題～

6 月末時点の最終回答集計結果を踏まえ、「2022 春季生活闘争まとめ」をとりまとめる。引き続き、2023 春季生活闘争の方針策定に向けた議論を進めていく。

I. 評価

1. 全体的な受け止め

- 産業による違いはあるものの、2,021 組合・39.9%が賃上げを獲得し、割合では 2014 闘争に次いで高い数字となったことは評価できる。コロナ禍の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻や燃料・資材価格の高騰等があった中での労使交渉となったが、中長期的視点を持って「人への投資」と月例賃金にこだわり、「働きの価値に見合った賃金水準」を意識して粘り強く交渉した結果であり、労働組合が社会を動かしていく「けん引役」として一定の役割を果たすことができたを受け止める。
- 今次闘争では、「未来づくり春闘」を掲げ、経済の後追いではなく経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を積極的に求めた。これに対し、経団連は「経営労働政策特別委員会報告」の中で一定の理解を示し、個別の交渉においても足下および将来の人材の確保・定着が焦点になるなど、問題意識を共有し認識が深まった労使も少なくないと見られる。20 年以上にわたるデフレ経済から脱却し「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた足掛かりをつくとともに、集団的労使関係の深化・拡大につながる春季生活闘争となった。
- 状況が厳しい産業では全体として厳しい回答となっているが、デフレ経済下で傷んだ労働条件の回復をはかり「人への投資」の必要性などについて労使の認識を深めることができた組合もある。今次闘争を一つのステップとして、中期的に賃金引上げをめざす必要がある。

2. 格差是正は進んだか

- 中小組合の賃上げについて、賃上げ分を分離した集計を開始した 2015 闘争以降で額・率ともに最も高くなったこと、定昇込みの金額の分布でも上方にシフトしていることなど、全体として健闘したといえる。今後、労働組合の賃金調査や公的統計などで賃上げ後の個別賃金水準を把握し、規模間格差の是正について検証する必要がある。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げは一般組合員を上回り、格差是正に向けて一歩前進した。「働きの価値に見合った賃金水準」をめざし、引き続き取り組む必要がある。
- 改正女性活躍推進法にもとづく指針を踏まえ、各組合で男女別の賃金実態の把握と分析に取り組んだ。取り組み状況を踏まえ、次年度の取り組みを検討する必要がある。

3. 実質賃金の反転はできたか

- 毎月勤労統計調査の 2021 年度分結果確報によれば、所定内賃金は前年度比 0.4%

増（うち一般労働者 0.5%増、パートタイム労働者 0.9%増）、現金給与総額も同 0.7%増であった。一方、2021 年度の消費者物価指数は前年度比 0.1%の上昇（総合指数）であったが、2021 年 5 月以降はほぼ一貫して上昇を続け、2022 年に入ってからはその上昇幅が拡大している。そのため物価を加味した実質では、所定内賃金は 2 月分から、現金給与総額では 4 月分から、前年度比マイナスで推移している。継続的な賃上げにより、「実質賃金の長期低下傾向を反転させる」ことをめざした方針の実現をはかる必要がある。

4. 働き方の改善は進んだか

○働き方の改善についても、産業・企業の特性を踏まえた要求と交渉が展開された。長時間労働の是正や労働時間の短縮、有期・短時間・契約等労働者の雇用安定と処遇改善、60 歳以降の雇用確保と処遇改善、男性の育児休業取得促進など、これまで以上に様々な取り組みが行われ、一定の前進がはかられた。引き続き、「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善に取り組む必要がある。

II. 課題

1. 「人への投資」と月例賃金の改善の継続

- 超少子・高齢化により生産年齢人口の減少が不可避である中、将来にわたり人材を確保・定着させ、社会全体の生産性を高めていくには、継続的な「人への投資」が必要である。
- 国際的に見劣りのする日本の賃金水準、マクロの生産性と賃金の乖離、実質賃金の長期低下傾向、格差是正などの課題を解決するには、労働条件の根幹である月例賃金にこだわり、情勢の変化を踏まえた適切な賃上げを継続的に実現することが必要である。

2. 情勢の見極めと「未来づくり春闘」

- 2023 春季生活闘争をとりまく情勢は、国際情勢やコロナ禍の動向、輸入物価の上昇などによって大きく変化している。情勢を冷静に見極めつつ、政労使で中期的・マクロ的な視点から問題意識を共有し、国民経済を安定的な成長軌道に乗せ、デフレ経済に後戻りさせない状況をつくり、定着させていかなければならない。
- 経済の後追いではなく未来に向けて、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を行うとともに、新しい技術の導入やカーボンニュートラルなど未来への投資および「公正な移行」にも取り組んでいく必要がある。政労使で認識を深め産業構造の変化に対応するとともに、生産性三原則を基本に雇用の安定と公正な成果分配を実現し、政策課題の取り組みとあわせ、「働くことを軸とする安心社会」に向けて前進をはかっていく必要がある。
- 企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正について、さらに前進させる必要がある。

3. 基盤整備の取り組み強化

- 今次闘争における「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みをさらに強化し、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることがめざす。
- そのためには、自らの賃金実態の把握と社会的な比較指標の整備が不可欠である。

構成組織は、めざすべき賃金水準の設定などに取り組む。同時に、地方連合会・連合本部の地域ミニマム運動と連携しつつ、賃金実態を把握できていない組合の調査・分析・課題解決の取り組みを支援する。

4. 共闘連絡会議の持ち方の工夫など

- 5つの部門別共闘連絡会議（金属、化学・食品・製造等、流通・サービス・金融、インフラ・公益、交通・運輸）は、2022 春季生活闘争の枠組みにおいて、2023 春季生活闘争方針策定に向けた情報・意見交換の場として活用する。
- 今次闘争の評価と課題を踏まえ「未来づくり春闘」をみんなでさらに前進させるべく、厳しい産業状況にある構成組織に配慮しつつ 2023 春季生活闘争の検討を進める。

以上

添付資料：2022 春季生活闘争における取り組み経過

参考資料：2022 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果

2022 春季生活闘争における取り組み経過

1. 取り組み経過

(1) 闘争体制の確立と交渉の経過

「未来をつくる。みんなでつくる」をスローガンに掲げ、「労働組合が前に出て、…社会・経済の構造的な問題解決をはかる『けん引役』を果たす」とした 2022 春季生活闘争方針を決定した。策定に先立って、連合リビングウェイジを 4 年ぶりに改定し、単身成人の時間額が 58 円増となったのを受けて、〈賃金要求指標パッケージ〉の「目標水準」「最低到達水準」等を見直した。第 86 回中央委員会（2021 年 12 月 2 日）による 2022 春季生活闘争方針確認により闘争体制を確立した後、中央闘争委員会および 5 つの部門別共闘連絡会議、労働条件・中小労働委員会／担当者会議において交渉状況等を共有しつつ闘争を進めた。コロナ禍により依然産業状況に違いはあるが、各組合は『人への投資』と月例賃金の改善にこだわった交渉を粘り強く進め、最大限の回答を引き出し、賃上げの社会的広がりを拡大していく」ことを確認し、交渉に臨んだ。

コロナ禍に加え、交渉期間中にエネルギー価格高騰、半導体不足などサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻など様々な事態が出来したが、組合が職場の現状を踏まえて提出した要求に対し、経営側も企業の中長期的な発展を見据え「人への投資」の観点から真摯に協議に応じた。

(2) 中小組合支援の取り組み

闘争方針において、労働組合自らが賃金実態を把握する必要があることを強調した。把握の実態は 2022 年度「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」等で確認していく。

取引の適正化実現をめざし、全国中小企業団体中央会（3 月 18 日）、中小企業家同友会全国協議会（4 月 13 日）等、中小企業団体との意見交換を行うとともに、中小企業庁（2021 年 11 月 17 日・2022 年 4 月 22 日）および公正取引委員会（4 月 12 日）に対して要請を実施した。

また中小企業が賃上げをできる環境を整えるため、政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に参画し、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進した。これに加え政府は、「価格交渉促進月間」の新設（3 月・9 月）、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」とりまとめ（2021 年 12 月 27 日）および下請代金法上の『買ったたき』の解釈の明確化、下請け G メンの倍増（2022 年度から）など、取引の適正化に関する施策を前進させた。

(3) 政策・制度実現の取り組み

第 208 通常国会（1 月 17 日召集）では、最重点法案とした「2022 年度予算」「税制改革関連法」「雇用保険法等改正」、ならびに「経済安全保障推進法」「子ども家庭庁設置法」など計 10 本の法案について、政府・政党への働きかけや衆参通じた連合フォーラム議員との連携による法案審議対応などの取り組みを実施してきた。

特に「雇用保険法等改正」では、「失業等給付の国庫負担割合を 1/4 に戻す措置も含めた検討」や「新たな国庫繰入制度の運用に関する考え方の規定化の検討」を含む重要な附帯決議につながった。

2022 年度重点政策については、第 7 回中央執行委員会（4 月 14 日）確認以降、骨太方針や 2023 年度概算要求への反映を目途に、すみやかに政府・政党・各省庁への要請を実施した。

第 208 通常国会および 2022 年度重点政策実現の取り組み結果や課題などは後日整理して報告する。

（4）社会対話の促進および闘争行動（詳細は別表参照）

経団連（1 月 26 日）、全国中小企業団体中央会（3 月 18 日）、中小企業家同友会全国協議会（4 月 13 日）との意見交換の機会をとらえ、春季生活闘争に臨む連合の考え方を主張するとともに取引適正化の必要性について共有した。

構成組織・組合の要求策定・交渉を支援するため、賃金相場波及につながる各種情報を適宜公表した。回答集計結果公表の記者会見を共闘連絡会議と合同で開催するなど、部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及の強化に努めた。

要求提出が開始された 2 月以降、闘争開始宣言 2.3 中央総決起集会、2022 春季生活闘争 政策制度 要求実現 3.7 中央集会、4.5 中小組合支援共闘推進集会を開催して機運を高めた。また「2022 連合アクション」の活動と連携し、「未来づくり春闘」をテーマとした「05（れんごう）の日」実施、街宣原稿・音源データ提供、芳野会長の AR 動画作成および要求・回答集計結果の SNS 等発信などで、社会に向けた周知を行った。

2. 具体的な要求項目にかかわる回答結果（第 7 回（最終）回答集計：7 月 1 日時点）

（1）要求・妥結状況

月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,361 組合中 5,071 組合が妥結済み（94.5%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,021 組合（39.9%）で、組合数は 2018 闘争（2,010 組合）を超え、割合は 2014 闘争（40.4%）に次いで高い。

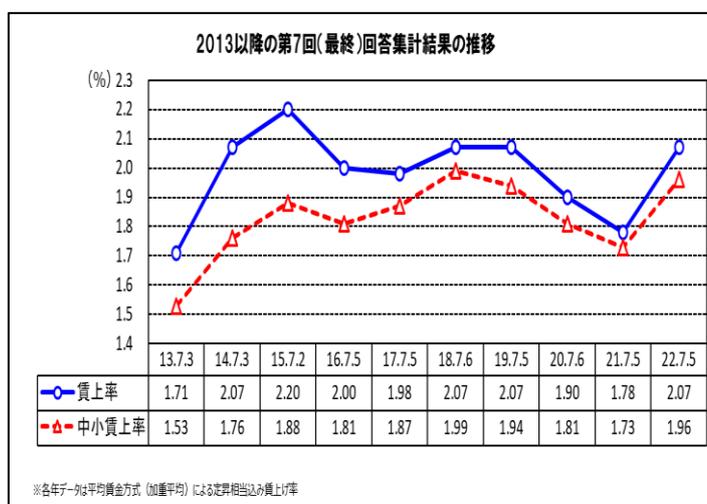
（2）賃上げ

①平均賃金方式

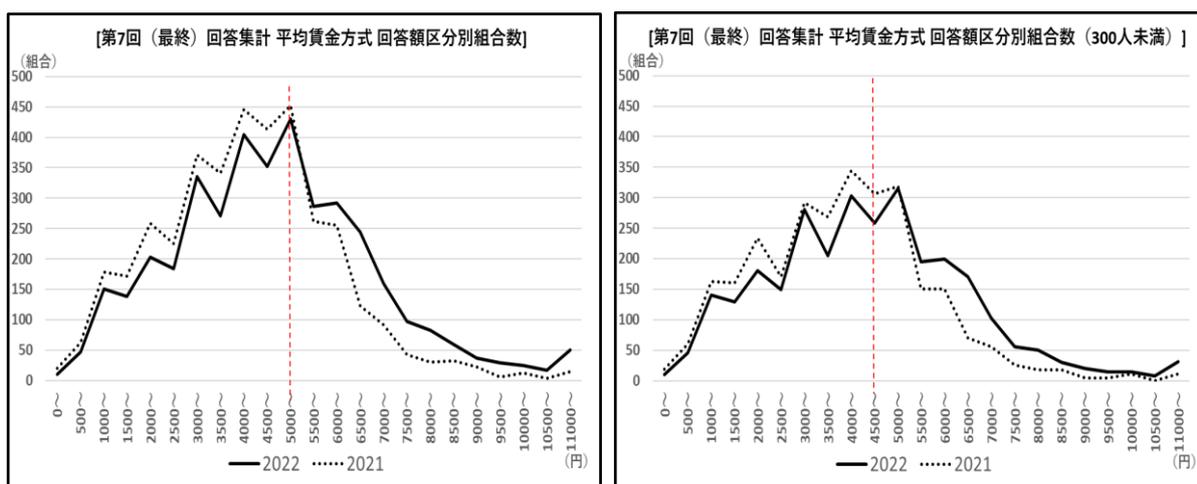
平均賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち 4,944 組合（昨年同時期比 172 組合増）が回答を引き出し、その加重平均は 6,004 円・2.07%（同 824 円増・0.29 ポイント増）となった。

賃上げ分が明確に分かる 2,213 組合（同 715 組合増）の賃上げ分の加重平均は 1,864 円・0.63%となった（同 262 円増・0.08 ポイント増）。300 人未満の

中小組合で賃上げ分が明確に分かる 1,376 組合の賃上げ分は 1,772 円・0.72%（同 390 円増・0.15 ポイント増）となり、率では全体を上回った。



また、下図のとおり回答額は昨年より高い傾向にある。



②個別賃金方式

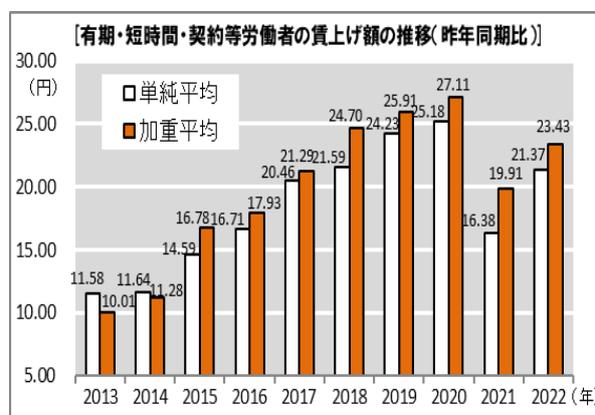
個別賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち、A方式¹35歳の引き上げ額・率は、2,090円・0.75%（同893円増・0.31ポイント増）、同30歳は1,536円・0.62%（同857円増・0.34ポイント増）、B方式²は35歳が6,551円・2.47%（同1,268円減・0.40ポイント減）、同30歳が8,836円・3.79%（同1,058円増・0.38ポイント増）、C方式³では、35歳の引き上げ後水準が290,341円となっている。

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、時給では加重平均23.43円（同3.52円増）、単純平均21.37円（同4.99円増）となった。平均時給は、加重平均1,047.00円、単純平均で1,057.31円となった。

月給の賃上げ額は、加重平均3,997円・1.85%（同330円増・0.13ポイント増）、単純平均3,728円・1.75%（同248円増・0.11ポイント増）となっており、いずれも昨年同時期を上回った。

参考値ではあるが、時給・月給の賃上げ率（加重平均）はそれぞれ2.29%・1.85%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。



④企業内最低賃金

企業内最低賃金協定の要求・交渉を行った組合は、のべ2,270組合（闘争前協定あり2,123組合・なし147組合）となった。このうち、闘争前に協約があり、

¹ A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

² B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

³ C方式：個別銘柄で、引上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式

基幹的労働者の定義を定めている組合の基幹的労働者の企業内最低賃金は、平均で月額 166,004 円／時間額 1,029 円、基幹的労働者の定義を定めていない場合は、平均で月額 167,250 円／時間額 974 円となった。引き続き把握に努めていく。

⑤初任給

初任給の要求・交渉を行った組合のうち、高卒／生産技能職の改定額・率は 2,300 円・1.38% (同 833 円増・0.49 ポイント増)、高卒／事務技術職の改定額・率は 2,219 円・1.30% (同 626 円増・0.35 ポイント増)、大卒／事務技術職の改定額・率は 2,713 円・1.31% (同 1,115 円増・0.53 ポイント増) となった。

⑥夏季一時金

フルタイム組合員の組合員数加重平均は、年間月数で 4.87 月 (同 0.25 月増)、年間金額で 1,560,045 円 (同 39,921 円減) となった。

今次闘争から短時間労働者および契約社員の一時金を集計している。いずれも組合員数による加重平均で、短時間労働は年間月数 0.82 月・年間金額 73,748 円、契約社員は年間月数 2.16 月・年間金額 359,278 円となった。

(3) 「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善

①長時間労働の是正

「長時間労働の是正」に関する要求はのべ 6,880 件、回答はのべ 2,667 件となった。「36 協定の点検や見直し」「年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み」「インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み」などを中心に回答が引き出され、のべ件数は昨年を上回った。

(単位：件数)

要求事項	2022.7.15 公表		2021.7.5 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
36 協定の点検や見直し	1,359	787	1,364	714
年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,479	672	1,580	697
インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	668	178	366	119

②すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み

「すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み」に関する要求はのべ 928 件、回答はのべ 515 件となり、「正社員への転換ルールの整備と運用状況点検」などの取り組みが進んでいる。

(単位：件数)

要求事項	2022.7.15 公表		2021.7.5 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	589	195	637	230
無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底	657	361	733	381

③職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み

「同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善」に関する要求はのべ2,000件、回答はのべ706件となった。2021年4月から中小企業にも同一労働同一賃金が適用されており、賃金制度の整備や一時金・福利厚生などについて前進がみられる。

(単位：件数)

要求事項	2022.7.15公表		2021.7.5公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	414	175	338	131
一時金支給の取り組み	691	254	612	233
福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み	366	154	411	154
社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	254	27	173	24

④60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み

60歳以降の高齢期における雇用と処遇について、要求はのべ1,744件、回答はのべ560件となった。「65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ」に多くが取り組むとともに、「60歳以降の処遇のあり方への対応」は昨年を上回る要求・回答件数となっている。

(単位：件数)

要求事項	2022.7.15公表		2021.7.5公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
60歳以降の処遇のあり方への対応	494	152	251	100
65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	767	65	832	158
65歳から70歳までの就業機会確保	229	94	255	98

⑤テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み

要求した383件のうち、202件で回答が引き出された。テレワークの導入や導入に向けた環境整備の取り組みが進んでいる。

(単位：件数)

要求事項	2022.7.15公表		2021.7.5公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	383	202	494	270

⑥ジェンダー平等・多様性の推進

「ジェンダー平等・多様性の推進」に関する要求はのべ3,801件、回答はのべ2,174件となった。「男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み」「男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み」に多くの組合が取り組んでいる。また、2022年4月から育児・介護休業法の改正が段階的に施行されることを受け、「男性の育児休業取得促進に向

けた取り組み」は昨年を大きく上回る要求・回答件数となっている。

(単位：件数)

要求事項	2022.7.15公表		2021.7.5公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	355	128	323	97
男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	449	210	461	239
改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	424	325	387	296
男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	217	119	110	35

以上

2022 春季生活闘争に関する中間まとめ時点での諸行動まとめ

1. 機関会議

会議名	開催日
中央闘争委員会	第1回 2021.12.16／第2回 2022.1.20／第3回 2.17／第4回 3.3 ／第5回 4.14／第6回 5.19／第7回 6.16／第8回 8.25
戦術委員会	第1回 2021.12.14／第2回 2022.1.18 第3回 2.15／第4回 3.1 ／第5回 3.14／第6回 4.12／第7回 5.17／第8回 6.14／第9回 8.23
部門別 共闘連絡会議	・全体代表者会議 第1回 2021.12.2 ・金属共闘連絡会議 第1回 2022.1.25 ・化学・食品・製造等共闘連絡会議 第1回 1.18 ・流通・サービス・金融共闘連絡会議 第1回 1.27 ・インフラ・公益共闘連絡会議 第1回 2.2 ・交通・運輸共闘連絡会議 第1回 1.17／第2回 4.11
労働条件・中小 労働委員会	第1回 2021.10.13／第2回 11.12／第3回 12.8／第4回 2022.2.4 ／第5回 4.5／第6回 5.11／第7回 8.19

2. 中小組合支援のための要請行動

団体名	開催日
中小企業庁	2021.11.17／2022.4.22
公正取引委員会	2022.4.12

3. 社会対話の促進

行動名	開催日
日本経済団体連合会との懇談会	2022.1.26
要求集計結果公表（プレスリリース）	3.3
第6回中央執行委員会 第4回中央闘争委員会後 定例記者会見	3.3
全国中小企業団体中央会との懇談会	3.18
第5回戦術委員会確認事項（プレスリリース）	3.14
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	3.16
ヤマ場の回答引き出し状況に対する中央闘争委員長コメント	3.17
第1回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	3.18
第2回回答集計結果公表および記者会見	3.25
第3回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	4.5
第4回回答集計結果公表および第7回中央執行委員会 第5回中 中央闘争委員会後 定例記者会見	4.14
中小企業家同友会全国協議会との意見交換会	4.13
第5回回答集計結果公表（プレスリリース）	5.9
第8回中央執行委員会 第6回中央闘争委員会後 定例記者会見	5.19
第6回回答集計結果公表（プレスリリース）	6.3
第9回中央執行委員会 第7回中央闘争委員会後 定例記者会見	6.16

第7回（最終）回答集計結果公表（プレスリリース）	7.5
第11回中央執行委員会 第8回中央闘争委員会後 定例記者会見	8.25

4. 闘争行動

行動名	開催日
2022 春季生活闘争 ラジオCMを全国で展開	2022.2-4月
2022 春季生活闘争・闘争開始宣言 2.3 中央総決起集会	2.3
全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか」（連合本部ではLINE労働相談を実施）	2.24-25
2022 連合アクション～Action! 36～3月「05れんごうの日」	3.3
連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？～3月6日はサブロクの日です～」	3.4
2022 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.7 中央集会	3.7
2022 春季生活闘争 3.8 国際女性デー全国統一行動・中央集会	3.8
2022 春季生活闘争 4.5 中小組合支援共闘推進集会	4.5

2022年7月5日（火）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

多くの組合が賃金改善分獲得、なかでも中小組合が健闘 ～2022 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は7月1日（金）10:00時点で、2022 春季生活闘争の第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,361組合中5,071組合が妥結済み（94.5%）。うち賃金改善分獲得が明らか組合は2,021組合（39.9%）で、組合数は2018闘争（2,010組合）を超え、割合は2014闘争（40.4%）に次いで高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した4,944組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,004円・2.07%（昨年同時期比824円増・0.29ポイント増）、うち300人未満の中小組合3,596組合は4,843円・1.96%（同555円増・0.23ポイント増）となった。
賃上げ分が明確に分かる2,213組合の「賃上げ分」は1,864円・0.63%、うち中小組合1,376組合は1,772円・0.72%となり、前回集計の水準を上回るとともに、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。中小組合は額・率とも第7回回答集計時点においてもなお、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高く、中小組合の健闘ぶりを示している。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給23.43円（同3.52円増）・月給3,997円（同330円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ2.29%・1.85%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定の改定に取り組んだ組合は昨年同時期比で増加し、協定額の引き上げがはかられている
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入／向上、均等・均衡待遇実現、60歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求／回答・妥結件数となっている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	16
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	17
6. 企業内最低賃金協定	18
7. 夏季一時金	20
8. 初任給	24
9. 労働条件に関する 2022 春季生活闘争および通年の各種取り組み	26
10. 時間外・休日労働の賃金割増率	29
11. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	30
12. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	31

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）				昨 年 対 比	2021回答（2021年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,944 組合 2,710,296 人	6,004 円	2.07 %		824 円 <i>0.29</i>	4,772 組合 2,504,540 人	5,180 円	1.78 %			
300人未満 計	3,596 組合 340,095 人	4,843 円	1.96 %		555 円 <i>0.23</i>	3,553 組合 328,682 人	4,288 円	1.73 %			
~99人	2,184 組合 88,939 人	4,387 円	1.89 %		544 円 <i>0.24</i>	2,198 組合 89,748 人	3,843 円	1.65 %			
100~299人	1,412 組合 251,156 人	5,010 円	1.98 %		553 円 <i>0.23</i>	1,355 組合 238,934 人	4,457 円	1.75 %			
300人以上 計	1,348 組合 2,370,201 人	6,183 円	2.09 %		862 円 <i>0.30</i>	1,219 組合 2,175,858 人	5,321 円	1.79 %			
300~999人	902 組合 485,271 人	5,395 円	2.00 %		523 円 <i>0.19</i>	806 組合 433,147 人	4,872 円	1.81 %			
1,000人~	446 組合 1,884,930 人	6,396 円	2.12 %		957 円 <i>0.34</i>	413 組合 1,742,711 人	5,439 円	1.78 %			

※2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答（2022年7月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,213 組合 1,938,910 人	6,474 円	1.864 円		262 円 <i>0.08</i>	1,498 組合 980,413 人	5,831 円	1,602 円		0.55 %	
300人未満 計	1,376 組合 167,398 人	5,769 円	1,772 円		390 円 <i>0.15</i>	991 組合 118,520 人	5,211 円	1,382 円		0.57 %	
~99人	636 組合 32,128 人	5,461 円	1,797 円		429 円 <i>0.18</i>	469 組合 23,988 人	4,885 円	1,368 円		0.59 %	
100~299人	740 組合 135,270 人	5,842 円	1,766 円		380 円 <i>0.15</i>	522 組合 94,532 人	5,291 円	1,386 円		0.56 %	
300人以上 計	837 組合 1,771,512 人	6,546 円	1,873 円		241 円 <i>0.07</i>	507 組合 861,893 人	5,927 円	1,632 円		0.55 %	
300~999人	533 組合 291,462 人	6,093 円	1,779 円		529 円 <i>0.18</i>	331 組合 178,689 人	5,522 円	1,250 円		0.48 %	
1,000人~	304 組合 1,480,050 人	6,637 円	1,892 円		160 円 <i>0.04</i>	176 組合 683,204 人	6,051 円	1,732 円		0.57 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率 昨年対比		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率 昨年対比
A方式35歳	237 組合 145,952 人	2,090 円 0.75 %	278,668 円 280,761 円	893 円 0.31	255 組合 138,548 人	1,197 円 0.44 %	270,776 円 271,973 円		
A方式30歳	234 組合 160,243 人	1,536 円 0.62 %	245,899 円 247,436 円	857 円 0.34	258 組合 155,634 人	679 円 0.28 %	238,375 円 239,054 円		
B方式35歳	193 組合 104,745 人	6,551 円 2.47 %	265,710 円 272,261 円	▲ 1,268 円 ▲ 0.40	213 組合 139,202 人	7,819 円 2.87 %	272,047 円 281,475 円		
B方式30歳	162 組合 66,055 人	8,836 円 3.79 %	233,165 円 242,088 円	1,058 円 0.38	163 組合 66,665 人	7,778 円 3.41 %	227,931 円 234,977 円		
C方式35歳	110 組合 161,932 人		286,815 円 290,341 円		64 組合 83,845 人		291,329 円 293,453 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。
 B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。
 C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	337 組合	21.37 円	1,057.31 円	4.99 円	323 組合	16.38 円	1,023.96 円
加重平均	754,004 人	23.43 円	1,047.00 円	3.52 円	661,918 人	19.91 円	1,038.77 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	100 組合	3,728 円	1.75 %	248 円	110 組合	3,480 円
加重平均	27,425 人	3,997 円	1.85 %	330 円	26,353 人	3,667 円	1.72 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2022回答 (2022年7月5日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
基幹的労働者	18歳月額	163,695 円	277 組合 166,004 円	7 組合	164,619 円
	時間額	1,009 円	46 組合 1,029 円	2 組合	1,062 円
基幹的労働者以外	闘争前水準				
	18歳月額	163,569 円	808 組合 167,250 円	23 組合	167,911 円
時間額	967 円	189 組合 974 円	5 組合	951 円	

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	2,018 組合 1,827,428 人	4.87 月	0.25 月	1,933 組合 1,781,130 人	4.62 月	
	金額	1,237 組合 1,080,221 人	1,560,045 円	39,921 円	1,136 組合 1,183,121 人	1,520,124 円	
季別	月数	2,509 組合 1,820,757 人	2.33 月	0.15 月	2,435 組合 1,406,199 人	2.18 月	
	金額	1,862 組合 1,030,274 人	708,319 円	48,070 円	1,814 組合 1,078,620 人	660,249 円	
短時間労働者 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	40 組合 79,951 人	0.82 月				
	金額	43 組合 101,156 人	73,748 円				
季別	月数	38 組合 85,164 人	0.41 月				
	金額	46 組合 86,416 人	51,193 円				
契約社員 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	37 組合 5,945 人	2.16 月				
	金額	20 組合 4,404 人	359,278 円				
季別	月数	49 組合 22,918 人	2.20 月				
	金額	33 組合 19,892 人	230,391 円				



回 答 集 計

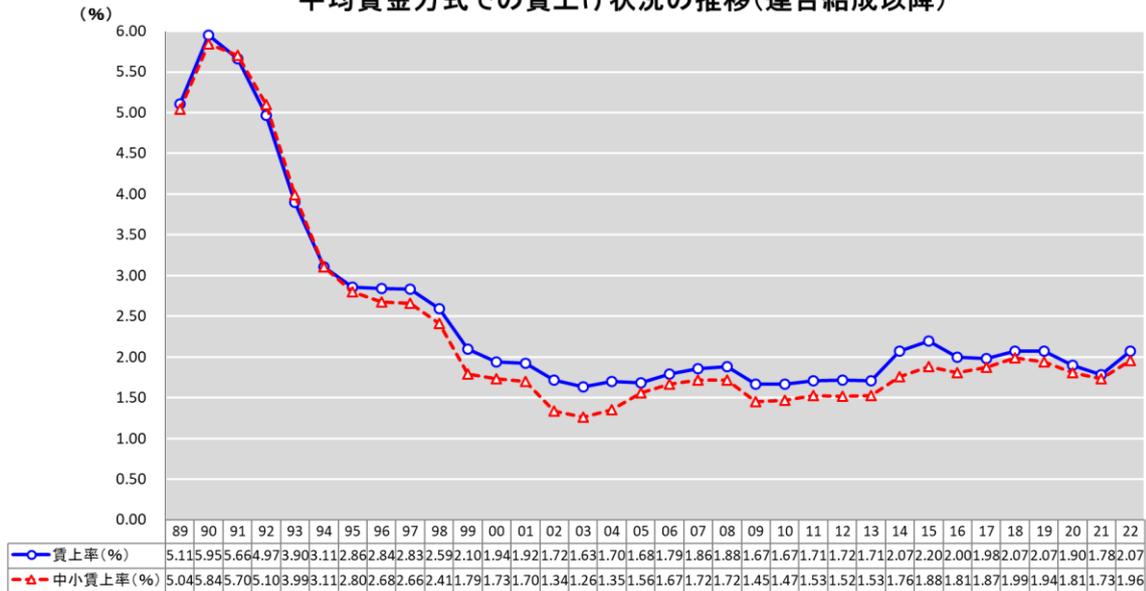
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2022回答 (2022年7月5日公表)		2021回答 (2021年7月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,863 組合		7,929 組合	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求 うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を 要求)	6,596 組合	83.9 %	6,558 組合	82.7 %
要求検討中・要求状況不明	1,267 組合	16.1 %	1,371 組合	17.3 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,361 組合		5,920 組合	
妥結済				
ヤマ場週より前 (2022:3/11まで・2021:3/12まで)	143 組合	2.7 %	122 組合	2.1 %
先行組合回答ゾーン (2022:3/12-18・2021:3/13-19)	857 組合	16.0 %	698 組合	11.8 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022:3/19-25・2021:3/20-26)	828 組合	15.4 %	801 組合	13.5 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022:3/26-31・2021:3/27-31)	768 組合	14.3 %	568 組合	9.6 %
4月中	1,219 組合	22.7 %	1,163 組合	19.6 %
5月中	1,019 組合	19.0 %	760 組合	12.8 %
6月中	160 組合	3.0 %	231 組合	3.9 %
確認中	77 組合	1.4 %	428 組合	7.2 %
小計	5,071 組合	94.5 %	4,771 組合	80.5 %
未妥結	290 組合	5.4 %	1,149 組合	19.4 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	5,071 組合		4,771 組合	
賃金改善分獲得	2,021 組合	39.9 %	1,277 組合	26.8 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	987 組合	19.5 %	1,505 組合	31.5 %
定昇相当分確保未達成	23 組合	0.5 %	71 組合	1.5 %
確認中	2,040 組合	40.2 %	1,918 組合	40.2 %

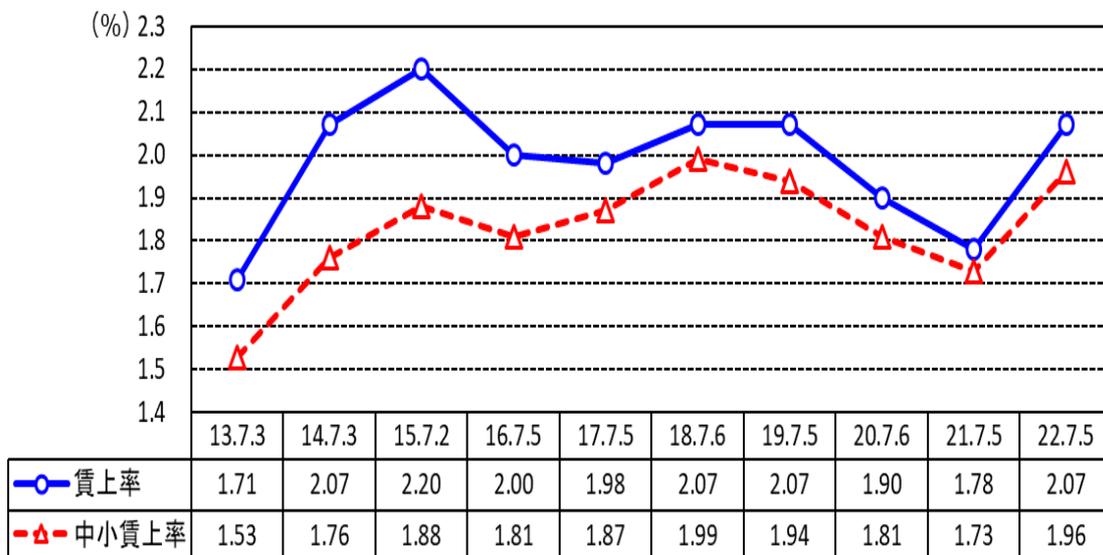


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第7回(最終)回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率



業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)										
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2022要求		2022回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
											計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,362	59,752	1,373	60,432	▲ 11	▲ 680	39.53	13.61	241,040	7,443	3.15	4,863	2.02	4,220	1.74	643	0.28
	100～299	1,002	178,858	971	171,784	31	7,074	38.49	14.09	255,870	7,322	2.87	5,293	2.06	4,586	1.78	707	0.28
	300未満計	2,364	238,610	2,344	232,216	20	6,394	38.73	13.98	252,302	7,353	2.94	5,181	2.05	4,489	1.77	692	0.28
	300～999	579	308,904	509	275,480	70	33,424	38.54	14.88	273,426	7,661	2.81	5,761	2.09	5,074	1.85	687	0.24
	1,000～	261	903,106	228	827,540	33	75,566	38.93	15.55	310,726	8,353	2.70	7,281	2.33	6,229	1.96	1,052	0.37
	計	3,204	1,450,620	3,081	1,335,236	123	115,384	38.82	15.17	293,475	8,040	2.76	6,597	2.23	5,674	1.91	923	0.32
商業流通	～99	70	3,242	80	3,865	▲ 10	▲ 623	42.18	15.01	256,974	7,872	3.16	3,887	1.51	4,248	1.69	▲ 361	▲ 0.18
	100～299	111	20,876	117	21,661	▲ 6	▲ 785	40.98	15.31	261,881	9,162	3.56	4,816	1.88	4,916	1.93	▲ 100	▲ 0.05
	300未満計	181	24,118	197	25,526	▲ 16	▲ 1,408	41.13	15.28	261,235	8,989	3.51	4,690	1.83	4,818	1.90	▲ 128	▲ 0.07
	300～999	128	71,166	129	70,190	▲ 1	976	39.32	13.94	269,504	8,907	3.37	5,074	1.90	5,060	1.91	14	▲ 0.01
	1,000～	75	222,394	81	214,408	▲ 6	7,986	39.58	13.36	298,250	9,038	3.11	6,587	2.27	6,212	2.12	375	0.15
	計	384	317,678	407	310,124	▲ 23	7,554	39.62	13.60	289,032	9,005	3.20	6,105	2.15	5,837	2.06	268	0.09
交通運輸	～99	389	13,357	369	12,697	20	660	46.79	13.05	203,253	9,744	4.78	2,242	1.11	1,912	0.96	330	0.15
	100～299	122	20,361	109	18,943	13	1,418	44.86	13.55	223,378	8,183	3.30	2,382	1.17	2,090	0.97	292	0.20
	300未満計	511	33,718	478	31,640	33	2,078	45.51	13.38	215,440	8,916	3.88	2,326	1.15	2,013	0.97	313	0.18
	300～999	77	41,315	68	35,467	9	5,848	42.33	12.89	241,767	7,714	2.95	3,525	1.54	3,383	1.50	142	0.04
	1,000～	46	239,213	39	215,797	7	23,416	41.92	14.51	288,573	9,670	3.37	6,156	2.13	4,349	1.49	1,807	0.64
	計	634	314,246	585	282,904	49	31,342	42.19	14.25	279,656	9,371	3.36	5,434	2.00	4,017	1.46	1,417	0.54
サービス・ホテル	～99	30	1,296	9	336	21	960	37.86	12.89	225,684	5,427	2.68	4,146	1.81	2,950	1.27	1,196	0.54
	100～299	16	2,451	3	522	13	1,929	34.15	8.86	222,215	5,475	2.88	5,257	2.08	3,599	1.77	1,658	0.31
	300未満計	46	3,747	12	858	34	2,889	35.28	10.10	223,084	5,458	2.83	4,875	2.01	3,369	1.60	1,506	0.41
	300～999	7	4,063	6	3,031	1	1,032	36.62	10.76	225,876	6,350	2.38	3,882	1.50	4,182	1.81	▲ 300	▲ 0.31
	1,000～	3	241,267	6	250,681	▲ 3	▲ 9,414	40.88	16.98	288,732	9,665	3.35	3,826	1.33	3,642	1.27	184	0.06
	計	56	249,077	24	254,570	32	▲ 5,493	40.76	16.82	287,265	9,572	3.34	3,842	1.34	3,648	1.27	194	0.07
情報・出版	～99	6	315	3	135	3	180	36.94	12.70	228,932	6,281	2.86	4,598	1.88	5,961	2.77	▲ 1363	▲ 0.89
	100～299	5	775	7	1,167	▲ 2	▲ 392	38.21	12.96	241,763	11,747	6.60	5,760	1.76	6,119	1.95	▲ 359	▲ 0.19
	300未満計	11	1,090	10	1,302	1	▲ 212	37.85	12.88	238,265	9,427	4.79	5,260	1.82	6,088	2.07	▲ 828	▲ 0.25
	300～999	17	9,105	8	4,189	9	4,916	37.55	12.15	282,471	7,964	2.68	5,644	1.95	4,109	1.26	1,535	0.69
	1,000～	9	154,966	8	119,154	1	35,812	35.81	11.63	303,644	5,000		5,000		6,525	2.09	▲ 1525	
	計	37	165,161	26	124,645	11	40,516	36.76	11.95	282,299	6,486	2.80	5,287	1.94	4,843	1.54	444	0.40
金融・保険	～99	2	90	4	191	▲ 2	▲ 101	41.40	11.00	220,000	4,100	1.86	20,000	9.09	4,100	1.90	15,900	7.19
	100～299	4	907	0	0	4	907	34.89	11.79	269,800	6,671	2.49	5,681	2.13				
	300未満計	6	997	4	191	2	806	34.95	11.78	269,365	6,649	2.49	5,807	2.19	4,100	1.90	1707	0.29
	300～999	2	1,124	0	0	2	1,124	32.90	11.14	271,214	6,830	2.55	4,656	1.75				
	1,000～	1	1,904	0	0	1	1,904	36.10	13.08	289,748	7,940	2.74	4,940	1.70				
	計	9	4,025	4	191	5	3,834	34.92	12.23	279,735	7,324	2.63	5,060	1.83	4,100	1.90	960	▲ 0.07
その他	～99	325	10,887	360	12,092	▲ 35	▲ 1,205	40.40	12.91	245,365	7,980	3.34	4,431	1.81	3,593	1.52	838	0.29
	100～299	152	26,928	148	24,857	4	2,071	39.85	12.28	263,278	8,421	3.22	5,161	1.93	4,585	1.73	576	0.20
	300未満計	477	37,815	508	36,949	▲ 31	866	40.00	12.45	258,207	8,294	3.25	4,947	1.89	4,264	1.66	683	0.23
	300～999	92	49,594	86	44,790	6	4,804	39.55	12.51	271,459	8,284	3.07	5,279	1.90	4,350	1.62	929	0.28
	1,000～	51	122,080	51	115,131	0	6,949	39.10	11.99	293,552	8,121	2.85	5,748	2.01	4,589	1.58	1,159	0.43
	計	620	209,489	645	196,870	▲ 25	12,619	39.34	12.19	282,136	8,189	2.97	5,505	1.97	4,479	1.60	1,026	0.37
計	～99	2,184	88,939	2,198	89,748	▲ 14	▲ 809	40.37	13.49	239,829	7,783	3.27	4,387	1.89	3,843	1.65	544	0.24
	100～299	1,412	251,156	1,355	238,934	57	12,222	39.10	13.90	255,998	7,640	2.99	5,010	1.98	4,457	1.75	553	0.23
	300未満計	3,596	340,095	3,553	328,682	43	11,413	39.40	13.81	252,080	7,678	3.06	4,843	1.96	4,288	1.73	555	0.23
	300～999	902	485,271	806	433,147	96	52,124	38.99	14.25	270,960	7,929	2.94	5,395	2.00	4,872	1.81	523	0.19
	1,000～	446	1,884,930	413	1,742,711	33	142,219	39.71	15.10	302,087	8,767	2.94	6,396	2.12	5,439	1.78	957	0.34
	300以上計	1,348	2,370,201	1,219	2,175,858	129	194,343	39.56	14.92	295,364	8,589	2.94	6,183	2.09	5,321	1.79	862	0.30
	計	4,944	2,710,296	4,772	2,504,540	172	205,756	39.54	14.79	289,974	8,470	2.96	6,004	2.07	5,180	1.78	824	0.29

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)										
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2022要求		2022回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
											計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,362	59,752	1,373	60,432	▲ 11	▲ 680	40.37	13.88	240,071	7,669	3.25	4,698	1.95	4,069	1.71	629	0.24
	100～299	1,002	178,858	971	171,784	31	7,074	38.53	14.08	254,197	7,332	2.89	5,250	2.06	4,519	1.77	731	0.29
	300未満計	2,364	238,610	2,344	232,216	20	6,394	39.51	13.97	246,339	7,529	3.09	4,927	2.00	4,253	1.74	674	0.26
	300～999	579	308,904	509	275,480	70	33,424	38.64	14.93	271,875	7,668	2.83	5,713	2.09	5,026	1.84	687	0.25
	1,000～	261	903,106	228	827,540	33	75,566	38.86	15.20	300,791	8,119	2.69	6,704	2.19	5,646	1.87	1,058	0.32
	計	3,204	1,450,620	3,081	1,335,236	123	115,384	39.28	14.28	255,825	7,598	3.01	5,197	2.03	4,478	1.77	719	0.26
商業流通	～99	70	3,242	80	3,865	▲ 10	▲ 623	41.96	14.96	256,474	8,270	3.28	3,949	1.56	4,239	1.73	▲ 290	▲ 0.17
	100～299	111	20,876	117	21,661	▲ 6	▲ 785	40.95	15.30	261,641	9,232	3.60	4,760	1.86	4,840	1.90	▲ 80	▲ 0.04
	300未満計	181	24,118	197	25,526	▲ 16	▲ 1,408	41.33	15.18	259,667	8,865	3.48	4,444	1.74	4,602	1.83	▲ 158	▲ 0.09
	300～999	128	71,166	129	70,190	▲ 1	976	39.44	14.16	268,872	8,864	3.36	5,006	1.88	5,059	1.91	▲ 53	▲ 0.03
	1,000～	75	222,394	81	214,408	▲ 6	7,986	39.28	13.80	295,512	8,791	3.05	6,319	2.19	6,034	2.10	285	0.09
	計	384	317,678	407	310,124	▲ 23	7,554	40.17	14.48	269,816	8,850	3.35	4,999	1.88	5,035	1.91	▲ 36	▲ 0.03
交通運輸	～99	389	13,357	369	12,697	20	660	47.49	13.57	203,176	9,824	5.02	2,182	1.06	1,908	0.98	274	0.08
	100～299	122	20,361	109	18,943	13	1,418	45.00	13.74	221,362	8,568	3.50	2,366	1.14	2,066	0.94	300	0.20
	300未満計	511	33,718	478	31,640	33	2,078	46.75	13.62	207,532	9,596	4.66	2,224	1.09	1,940	0.97	284	0.12
	300～999	77	41,315	68	35,467	9	5,848	43.06	13.07	239,795	7,762	2.94	3,235	1.42	3,198	1.46	37	▲ 0.04
	1,000～	46	239,213	39	215,797	7	23,416	43.19	15.01	266,603	8,166	3.13	4,374	1.60	3,514	1.32	860	0.28
	計	634	314,246	585	282,904	49	31,342	45.64	13.70	218,158	9,341	4.23	2,502	1.21	2,179	1.09	323	0.12
サービス・ホテル	～99	30	1,296	9	336	21	960	38.84	12.41	218,499	5,079	2.50	3,825	1.71	2,791	1.30	1,034	0.41
	100～299	16	2,451	3	522	13	1,929	34.36	8.84	223,104	5,603	2.96	5,259	2.06	3,551	1.74	1,708	0.32
	300未満計	46	3,747	12	858	34	2,889	36.89	10.92	220,722	5,271	2.70	4,350	1.86	2,998	1.44	1,352	0.42
	300～999	7	4,063	6	3,031	1	1,032	35.83	9.97	223,524	5,276	2.03	3,651	1.42	3,515	1.45	136	▲ 0.03
	1,000～	3	241,267	6	250,681	▲ 3	▲ 9,414	38.70	14.80	264,198	6,761	2.48	4,383	1.66	2,322	1.03	2,061	0.63
	計	56	249,077	24	254,570	32	▲ 5,493	36.77	10.95	223,527	5,350	2.59	4,256	1.78	2,957	1.34	1,299	0.44
情報・出版	～99	6	315	3	135	3	180	38.02	12.56	228,044	5,985	2.69	3,989	1.79	4,257	1.67	▲ 268	0.12
	100～299	5	775	7	1,167	▲ 2	▲ 392	38.52	12.93	242,649	11,300	6.60	6,164	1.76	6,565	2.00	▲ 401	▲ 0.24
	300未満計	11	1,090	10	1,302	1	▲ 212	38.27	12.75	236,390	8,111	3.99	4,714	1.78	5,411	1.83	▲ 697	▲ 0.05
	300～999	17	9,105	8	4,189	9	4,916	37.22	11.97	278,842	8,157	2.77	5,634	1.97	4,243	1.30	1,391	0.67
	1,000～	9	154,966	8	119,154	1	35,812	36.11	10.77	303,644	5,000		5,000		6,525	2.09	▲ 1,525	
	計	37	165,161	26	124,645	11	40,516	37.50	12.15	266,462	7,958	3.05	5,272	1.92	4,957	1.59	315	0.33
金融・保険	～99	2	90	4	191	▲ 2	▲ 101	41.40	11.00	220,000	4,100	1.86	20,000	9.09	4,100	1.90	15,900	7.19
	100～299	4	907	0	0	4	907	34.90	11.78	267,103	7,147	2.70	6,022	2.28				
	300未満計	6	997	4	191	2	806	36.20	11.63	257,682	6,537	2.53	8,817	3.64	4,100	1.90	4,717	1.74
	300～999	2	1,124	0	0	2	1,124	32.96	11.20	272,390	6,756	2.51	4,545	1.71				
	1,000～	1	1,904	0	0	1	1,904	36.10	13.08	289,748	7,940	2.74	4,940	1.70				
	計	9	4,025	4	191	5	3,834	35.38	11.70	265,367	6,767	2.55	7,265	2.92	4,100	1.90	3,165	1.02
その他	～99	325	10,887	360	12,092	▲ 35	▲ 1,205	42.32	13.70	240,056	8,749	3.91	4,092	1.76	3,378	1.49	714	0.27
	100～299	152	26,928	148	24,857	4	2,071	39.83	12.15	259,731	8,316	3.25	5,027	1.90	4,457	1.71	570	0.19
	300未満計	477	37,815	508	36,949	▲ 31	866	41.44	13.15	246,527	8,613	3.69	4,378	1.81	3,688	1.55	690	0.26
	300～999	92	49,594	86	44,790	6	4,804	39.48	12.37	271,562	8,200	3.03	5,386	1.94	4,359	1.62	1,027	0.32
	1,000～	51	122,080	51	115,131	0	6,949	39.60	12.61	294,648	8,698	3.04	5,991	2.07	4,738	1.63	1,253	0.44
	計	620	209,489	645	196,870	▲ 25	12,619	40.92	12.96	254,521	8,561	3.53	4,651	1.85	3,857	1.57	794	0.28
計	～99	2,184	88,939	2,198	89,748	▲ 14	▲ 809	41.49	13.82	237,700	8,152	3.49	4,143	1.82	3,620	1.61	523	0.21
	100～299	1,412	251,156	1,355	238,934	57	12,222	39.14	13.87	254,112	7,662	3.02	4,949	1.97	4,382	1.74	567	0.23
	300未満計	3,596	340,095	3,553	328,682	43	11,413	40.44	13.85	244,695	7,962	3.29	4,454	1.89	3,908	1.66	546	0.23
	300～999	902	485,271	806	433,147	96	52,124	39.09	14.31	269,830	7,911	2.94	5,340	1.99	4,820	1.80	520	0.19
	1,000～	446	1,884,930	413	1,742,711	33	142,219	39.45	14.61	296,953	8,315	2.84	6,268	2.11	5,373	1.83	895	0.28
	300以上計	1,348	2,370,201	1,219	2,175,858	129	194,343	39.21	14.41	278,610	8,041	2.91	5,647	2.03	5,005	1.81	642	0.22
	計	4,944	2,710,296	4,772	2,504,540	172	205,756	40.06	14.03	254,686	7,983	3.18	4,766	1.93	4,184	1.70	582	0.23

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
製造業	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200
計	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
金属	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
基幹労連	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
その他	1	87	285,920	290,290	4,370	285,920	0
計	1	87	285,920	290,290	4,370	285,920	0

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
インフラ・公益	1	87	285,920	290,290	4,370	285,920	0

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
電力総連	1	87	285,920	290,290	4,370	285,920	0

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
製造業	192	81,174	268,048	274,546	6,497	269,815	1,766
交通・運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
その他	28	35,388	357,186	361,409	4,223	361,607	4,400
計	221	134,562	279,640	285,825	6,184	281,735	2,092

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
金属	192	81,174	268,048	274,546	6,497	269,815	1,766
交通・運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
その他	28	35,388	357,186	361,409	4,223	361,607	4,400

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
JAM	192	81,174	268,048	274,546	6,497	269,815	1,766
JR連合	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
日建協	28	35,388	357,186	361,409	4,223	361,607	4,400

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
製造業	207	92,477	267,745	274,042	6,297	269,543	1,798	
交通・運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0	
その他	29	35,475	354,728	358,957	4,228	358,997	4,248	
計	～99	86	4,122	255,003	261,647	6,644	256,636	1,633
	100～299	68	12,271	267,514	273,600	6,086	269,376	1,861
	300～999	53	30,249	293,386	299,445	6,059	296,399	3,002
	1000～	30	99,310	345,786	349,813	4,027	348,094	2,308
	237	145,952	278,668	284,690	6,022	280,761	2,090	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ペア分	賃金水準
金属	207	92,477	267,745	274,042	6,297	269,543	1,798
インフラ・公益	1	87	285,920	290,290	4,370	285,920	0
交通運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
その他	28	35,388	357,186	361,409	4,223	361,607	4,400

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ペア分	賃金水準
JAM	192	81,174	268,048	274,546	6,497	269,815	1,766
基幹労連	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200
電力総連	1	87	285,920	290,290	4,370	285,920	0
JR連合	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
日建協	28	35,388	357,186	361,409	4,223	361,607	4,400

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ペア分	賃金水準
製造業	1	224	237,200	240,200	3,000	237,200	0
交通運輸	1	82	298,500	301,500	3,000	298,500	0
情報・出版	2	661	219,731	222,731	3,000	219,731	0
金融・保険	4	720	293,805	299,703	5,898	293,805	0
その他	26	73,084	279,297	282,335	3,038	279,439	142
計	34	74,771	276,826	280,197	3,370	276,935	109

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ペア分	賃金水準
流通・サービス・金融	4	720	293,805	299,703	5,898	293,805	0
インフラ・公益	30	74,051	274,562	277,596	3,033	274,686	123

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ペア分	賃金水準
電力総連	30	74,051	274,562	277,596	3,033	274,686	123
労済労連	4	720	293,805	299,703	5,898	293,805	0

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
製造業	199	85,282	240,280	246,117	5,837	242,067	1,788
金融・保険	1	190	312,730	318,984	6,254	312,730	0
計	200	85,472	240,642	246,481	5,839	242,421	1,779

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
金属	199	85,282	240,280	246,117	5,837	242,067	1,788
流通・サービス・金融	1	190	312,730	318,984	6,254	312,730	0

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
JAM	199	85,282	240,280	246,117	5,837	242,067	1,788
労済労連	1	190	312,730	318,984	6,254	312,730	0

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	200	85,506	240,264	246,087	5,823	242,043	1,779	
交通運輸	1	82	298,500	301,500	3,000	298,500	0	
情報・出版	2	661	219,731	222,731	3,000	219,731	0	
金融・保険	5	910	297,590	303,559	5,969	297,590	0	
その他	26	73,084	279,297	282,335	3,038	279,439	142	
計	～99	94	4,479	234,963	240,592	5,629	236,427	1,464
	100～299	69	12,112	242,019	247,840	5,821	243,738	1,719
	300～999	42	22,626	247,585	253,353	5,768	249,251	1,666
	1000～	29	121,026	288,140	291,915	3,775	289,287	1,147
	234	160,243	245,899	251,380	5,481	247,436	1,536	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
金属	199	85,282	240,280	246,117	5,837	242,067	1,788
流通・サービス・金融	5	910	297,590	303,559	5,969	297,590	0
インフラ・公益	30	74,051	274,562	277,596	3,033	274,686	123

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
JAM	199	85,282	240,280	246,117	5,837	242,067	1,788
電力総連	30	74,051	274,562	277,596	3,033	274,686	123
労済労連	5	910	297,590	303,559	5,969	297,590	0

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
金融・保険	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951
計	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
流通・サービス・金融	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
全労金	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
製造業	65	187,628	301,391	304,400	3,008	303,090	1,699
計	65	187,628	301,391	304,400	3,008	303,090	1,699

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
金属	65	187,628	301,391	304,400	3,008	303,090	1,699

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
電機連合	65	187,628	301,391	304,400	3,008	303,090	1,699

【その他計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	65	187,628	301,391	304,400	3,008	303,090	1,699	
金融・保険	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951	
計	～99	3	162	262,363	265,363	3,000	263,697	1,333
	100～299	14	2,608	287,612	290,362	2,750	288,898	1,286
	300～999	27	14,695	284,339	287,081	2,743	285,796	1,458
	1000～	28	173,096	315,663	318,771	3,109	317,654	1,991
	72	190,561	296,241	299,138	2,897	297,868	1,627	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
金属	65	187,628	301,391	304,400	3,008	303,090	1,699
流通・サービス・金融	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準
電機連合	65	187,628	301,391	304,400	3,008	303,090	1,699
全労金	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	36	42,557	284,339	289,875	5,536	289,430	5,090
計	36	42,557	284,339	289,875	5,536	289,430	5,090

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	36	42,557	284,339	289,875	5,536	289,430	5,090

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	36	42,557	284,339	289,875	5,536	289,430	5,090

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	2	221	227,948	234,198	6,250	232,848	4,900
計	2	221	227,948	234,198	6,250	232,848	4,900

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	2	221	227,948	234,198	6,250	232,848	4,900

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	2	221	227,948	234,198	6,250	232,848	4,900

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	155	61,967	261,871	274,036	12,165	268,782	6,911
計	155	61,967	261,871	274,036	12,165	268,782	6,911

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	155	61,967	261,871	274,036	12,165	268,782	6,911

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	155	61,967	261,871	274,036	12,165	268,782	6,911

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	191	104,524	266,106	277,021	10,916	272,674	6,568	
その他	2	221	227,948	234,198	6,250	232,848	4,900	
計	～99	77	3,487	250,633	262,253	11,620	256,662	6,029
	100～299	63	10,967	263,376	273,597	10,221	269,799	6,423
	300～999	32	18,061	281,137	292,167	11,031	288,962	7,825
	1000～	21	72,230	304,487	314,287	9,800	311,392	6,906
	193	104,745	265,710	276,578	10,867	272,261	6,551	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	155	61,967	261,871	274,036	12,165	268,782	6,911
化学・食品・製造等	36	42,557	284,339	289,875	5,536	289,430	5,090
インフラ・公益	2	221	227,948	234,198	6,250	232,848	4,900

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	155	61,967	261,871	274,036	12,165	268,782	6,911
電力総連	2	221	227,948	234,198	6,250	232,848	4,900
ゴム連合	36	42,557	284,339	289,875	5,536	289,430	5,090

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	1	62	239,500	249,080	9,580	244,900	5,400
その他	2	358	242,616	249,616	7,000	254,116	4,500
計	3	420	241,577	249,437	7,860	251,044	4,800

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	3	420	241,577	249,437	7,860	251,044	4,800

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	3	420	241,577	249,437	7,860	251,044	4,800

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	159	65,635	233,006	246,142	13,136	241,919	8,912
計	159	65,635	233,006	246,142	13,136	241,919	8,912

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	159	65,635	233,006	246,142	13,136	241,919	8,912

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	159	65,635	233,006	246,142	13,136	241,919	8,912

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	160	65,697	233,047	246,160	13,113	241,937	8,890	
その他	2	358	242,616	249,616	7,000	254,116	4,500	
計	～99	72	3,241	225,279	238,046	12,768	233,405	7,973
	100～299	51	8,767	230,047	242,664	12,617	238,610	8,504
	300～999	24	12,993	243,399	256,566	13,167	252,973	9,573
	1000～	15	41,054	265,245	280,805	15,560	278,172	12,927
	162	66,055	233,165	246,203	13,038	242,088	8,836	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準
金属	159	65,635	233,006	246,142	13,136	241,919	8,912
インフラ・公益	3	420	241,577	249,437	7,860	251,044	4,800

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準
JAM	159	65,635	233,006	246,142	13,136	241,919	8,912
電力総連	3	420	241,577	249,437	7,860	251,044	4,800

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
製造業	110	161,932	286,815	291,591	290,341

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	110	161,932	286,815	291,591	290,341

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	110	161,932	286,815	291,591	290,341

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)			
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	
製造業	110	161,932	286,815	291,591	290,341	
計	~99	14	915	268,850	271,865	270,363
	100~299	33	6,532	275,031	279,931	280,200
	300~999	39	21,684	289,735	295,643	292,658
	1000~	24	132,801	308,753	312,546	312,176
	110	161,932	286,815	291,591	290,341	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	110	161,932	286,815	291,591	290,341

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	110	161,932	286,815	291,591	290,341

2022春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

※ 定年後に有期・短時間・契約等の雇用形態で再雇用されている方を除く

2022/7/5

【時給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
								平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2022回答計	436	453	936,995	337	354	754,004	1,023.74	1,063.42	39.66	1,047.00	23.43	1,054.58	1,094.72	39.90	1,057.31	21.37
2021回答(7/5公表)	448	461	885,445	323	334	661,918	1,019.10	1,054.95	36.21	1,038.77	19.91	1,010.60	1,045.51	35.20	1,023.96	16.38

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)					
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	7	1,674	6	1,668	1,101.68	1,151.98	50.22	1,089.74	18.88	1,029.83	1,065.67	34.71	1,015.80	15.20
一般事務	9	215	6	162	1,087.11	1,139.40	44.36	1,120.86	20.47	896.50	934.83	33.11	1,056.00	17.75
販売・サービス	276	718,337	244	635,070	1,012.74	1,053.27	40.52	1,035.82	23.14	1,004.86	1,043.31	38.40	1,024.67	20.68
運転・運送	23	876	6	303	1,296.30	1,336.30	40.00	1,303.23	38.16	1,196.67	1,236.67	40.00	1,206.00	32.67
その他	138	215,893	92	116,801	1,081.65	1,116.52	34.87	1,107.03	25.04	1,189.10	1,234.14	44.72	1,145.37	23.12

共同連络会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結			
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		
金属																
化学・食品・製造等	40	10,201	25	8,652	1,116.67	1,161.35	44.32	1,134.01	21.41	1,027.60	1,066.20	38.15	1,059.67	19.23		
流通・サービス・金融	362	860,167	297	740,241	1,021.94	1,061.57	39.62	1,045.36	23.46	1,032.03	1,070.44	38.25	1,053.34	21.35		
インフラ・公益	3	61,595	2	750	1,025.00	1,046.96	21.96			1,800.00	1,906.11	106.11				
交通・運輸	23	876	6	303	1,296.30	1,336.30	40.00	1,303.23	38.16	1,196.67	1,236.67	40.00	1,206.00	32.67		
その他	8	4,156	7	4,058	1,134.10	1,173.67	39.53	1,154.85	20.57	1,065.86	1,102.43	36.71	1,087.71	21.73		

【月給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)													
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結						
								計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)
2022回答計	187	218	65,795	100	116	27,425	216,457	6,190	3,291	4,977	2.86	3,997	3,206	1,702	1.85	213,459	6,437	2,871	4,333	3.02	3,728	2,849	1,627	1.75
2021回答(7/5公表)	194	205	63,631	110	112	26,353	213,318	5,884	2,990	4,318	2.76	3,667	2,887	1,665	1.72	211,917	6,093	2,924	3,734	2.88	3,480	2,842	1,430	1.64

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)														
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結							
						計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	
生産業務	11	2,716	3	616	189,710	7,560	1,560	6,000	3.99	3,462	1,548	2,094	1.82	214,468	8,833	2,833	6,000	4.12	3,819	2,786	1,550	1.78	
一般事務	10	458	3	170	195,692	7,824	1,706	6,118	4.00	3,612	1,706	1,906	1.85	219,847	9,000	2,667	6,333	4.09	4,033	2,667	1,367	1.83	
販売・サービス	144	31,771	95	24,981	218,446	6,120	3,344	5,053	2.80	4,035	3,264	1,715	1.85	212,810	6,241	2,795	4,324	2.93	3,623	2,768	1,634	1.70	
運転・運送	2	51																					
その他	51	30,799	15	1,658	198,530	6,505	3,416	3,656	3.28	3,662	3,180	1,082	1.84	216,133	6,674	3,383	3,383	3.09	4,313	3,432	1,733	2.00	

共同連络会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)												
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結							
						計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	
金属																							
化学・食品・製造等	25	4,261	7	1,297	185,354	7,345	2,639	4,739	3.96	3,463	2,292	2,031	1.87	215,808	7,655	3,109	4,791	3.55	3,874	3,127	1,367	1.80	
流通・サービス・金融	143	56,767	91	25,991	218,198	6,125	3,333	5,001	2.81	4,030	3,258	1,681	1.85	213,832	6,335	2,848	4,259	2.96	3,734	2,824	1,658	1.75	
インフラ・公益	14	3,153																					
交通・運輸																							
その他	5	1,614	2	137	180,278	6,433	2,820	5,000	3.57	2,820	2,820		1.56	182,122	5,175	2,675	5,000	2.84	2,675	2,675		1.47	

A：基幹的労働者の定義を定めている場合の基幹的労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金 (月額)

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	163,647	328	168,276	275	165,962	26	165,174	7	164,619
交通運輸						1	187,200		
金融・保険	176,050	1	176,050	1	176,050				
その他	166,400	1	168,700	1	167,400				
計	163,695	330	168,305	277	166,004	27	166,092	7	164,619

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
電機連合	164,963	105	168,673	104	166,903				
JAM	163,727	115	168,822	66	166,005	17	164,765	4	168,375
基幹労連	163,909	67	168,025	66	166,514	9	166,333	3	159,610
電力総連	166,400	1	168,700	1	167,400				
フード連合	155,000	2	158,500						
サービス連合						1	187,200		
全電線	160,663	33	167,864	33	163,073				
セミツク連合	156,300	6	156,400	6	159,000				
労済労連	176,050	1	176,050	1	176,050				

(※)闘争前水準は要求提出組合の単純平均

(2) 企業内最低賃金 (時間額)

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	1,006	73	1,064	40	1,023	7	1,025	2	1,062
交通運輸						1	1,134		
サービス・ホテル	1,020	1	1,200			2	1,041		
金融・保険	1,047	6	1,098	6	1,068	1			
計	1,009	80	1,068	46	1,029	11	1,039	2	1,062

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
JAM	1,003	57	1,050	28	1,006	7	1,025	2	1,062
JEC連合	1,015	16	1,120	12	1,064				
サービス連合	1,020	1	1,200			3	1,072		
労済労連	1,047	6	1,098	6	1,068	1			

(※)闘争前水準は要求提出組合の単純平均

B：A以外の労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	162,173	1,180	165,822	679	165,249	96	163,558	21	167,497
商業流通	175,861	97	180,606	97	178,001	1	166,000	1	166,000
その他	174,943	32	180,776	32	177,123	1		1	178,500
計	163,569	1,309	167,247	808	167,250	98	163,585	23	167,911

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U Aゼンセン	173,890	172	179,614	172	175,611	10	161,051	2	172,250
自動車総連	162,006	1,114	165,732	621	165,059	86	163,970	21	167,497
J A M	156,562	22	164,060	14	161,755	2	160,000		
電力総連	164,500	1	168,500	1	166,500				

(※) 闘争前水準は要求提出組合の単純平均

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	976	312	1,013	97	990	7	974	2	925
商業流通	929	65	966	65	934	3		3	968
金融・保険	1,011	17	1,069	17	1,039	1			
その他	967	10	1,001	10	974				
計	967	404	1,008	189	974	11	974	5	951

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U Aゼンセン	934	75	972	75	939	3		3	968
自動車総連	984	204	1,010	31	996	1	970		
J A M	969	104	1,019	64	987	6	975	2	925
フード連合	900	1	950						
セミックス連合	932	3	970	2	955				
全労金	1,007	13	1,064	13	1,040				
労済労連	1,024	4	1,085	4	1,035	1			

(※) 闘争前水準は要求提出組合の単純平均

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,519	1,211,483	5.34	5.19	4.92	4.83	4.42	4.28
商業流通	73	93,410	4.12	3.88	3.89	4.25	3.64	3.46
交通運輸	158	104,257	5.17	4.04	2.99	4.99	3.39	2.92
サービス・ホテル	23	246,705	4.48	4.24	4.28	2.41	2.11	2.81
情報・出版	32	10,903	5.19	4.98	4.96	5.18	5.03	4.94
金融・保険	21	11,216	4.46	4.47	4.51	4.60	4.62	4.63
その他	192	149,454	4.86	4.49	4.49	4.84	4.31	4.27
計	2,018	1,827,428	5.14	4.87	4.62	4.82	4.29	4.14

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	157	141,398	4.32	4.10	4.14	4.46	3.94	3.83
自動車総連	797	721,089	5.39	5.26	4.95	4.78	4.37	4.30
電機連合	70	168,478	5.53	5.38	5.14	5.02	4.79	4.75
J A M	392	157,482	5.19	4.97	4.63	4.87	4.38	4.07
JP労組	1	238,973	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	158	118,898	4.86	4.61	4.55	4.84	4.50	4.40
情報労連	18	4,831	5.53	4.97	4.97	5.18	4.75	4.55
運輸労連	5	28,637	5.00	3.54	3.49	5.00	3.42	2.65
J E C連合	38	21,624	5.69	5.38	5.12	5.49	5.12	4.99
私鉄総連	121	68,077	5.10	4.13	4.00	5.03	3.24	3.21
フード連合	44	30,051	4.91	4.83	5.05	5.08	4.70	4.71
J R連合	5	2,544	3.76	3.26	3.36	4.22	3.36	3.17
サービス連合	21	8,138	6.36	3.24	2.60	2.49	1.93	1.86
航空連合	6	1,682	3.10	3.34	0.59	3.40	3.78	1.22
ゴム連合	34	41,730	5.03	5.00	4.84	4.40	4.17	4.15
交通労連	18	2,361	3.98	2.93	3.39	4.37	3.28	3.73
紙パ連合	38	20,877	5.02	4.66	4.57	4.86	4.25	4.22
全電線	30	23,287	4.99	4.47		4.83	4.01	
全国ガス	4	547	4.80	4.78	4.69	4.95	4.91	4.84
印刷労連	2	70	3.48	3.29	3.81	3.96	3.61	3.72
セラミックス連合	14	6,464	6.03	6.10	5.37	5.12	5.29	4.57
メディア労連	15	2,766	4.78	4.75	4.63	5.33	5.30	5.21
全労金	14	6,868	4.62	4.58	4.55	4.59	4.57	4.53
労済労連	7	4,348	4.20	4.31	4.41	4.63	4.73	4.87
日建協	9	6,208	5.25	5.06	5.22	5.26	5.00	5.07

※2021実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	876	650,929	1,658,759	1,630,559	1,556,840	1,382,608	1,217,091	1,166,810
商業流通	66	92,480	1,224,390	1,083,953	1,098,223	1,143,770	982,142	946,359
交通運輸	72	11,357	1,143,155	909,037	819,353	1,103,646	737,694	676,269
サービス・ホテル	2	2,191	1,416,941	1,181,160		1,491,600	1,336,600	
情報・出版	23	161,144	1,531,312	1,678,280	1,633,797	1,472,650	1,486,347	1,446,545
その他	198	162,120	1,584,449	1,481,707	1,490,062	1,353,119	1,261,637	1,223,861
計	1,237	1,080,221	1,572,179	1,560,045	1,520,124	1,346,015	1,188,982	1,141,749

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	148	136,827	1,274,183	1,130,682	1,151,928	1,201,334	1,061,172	1,032,934
自動車総連	113	55,759	803,272	1,428,971	1,702,504	1,009,000	908,531	1,034,531
電機連合	64	166,345	1,769,914	1,758,774	1,688,965	1,518,909	1,484,939	1,475,002
J A M	287	124,018	1,623,519	1,553,482	1,419,972	1,341,414	1,217,276	1,128,154
基幹労連	170	150,995	1,734,024	1,763,542	1,363,013	1,434,532	1,278,597	1,316,244
電力総連	153	118,290	1,588,836	1,507,841	1,476,816	1,385,830	1,287,388	1,256,826
情報労連	22	151,816	1,534,489	1,692,645	1,626,423	1,324,769	1,359,931	1,319,823
運輸労連	45	4,393	1,408,681	1,024,005	1,029,630	1,168,857	690,056	645,044
J E C連合	35	21,530	1,832,990	1,716,580	1,736,805	1,660,271	1,517,277	1,469,028
フード連合	41	29,884	1,435,132	1,423,046	1,601,395	1,360,193	1,292,492	1,266,229
ゴム連合	34	41,730	1,523,909	1,514,513	1,455,249	1,211,032	1,148,146	1,131,249
交通労連	19	5,437	929,845	772,651	797,413	910,938	707,678	725,477
紙パ連合	45	21,539	1,430,059	1,319,753	1,283,332	1,272,659	1,098,221	1,073,443
全電線	29	23,281		1,369,627			1,139,641	
印刷労連	2	70	827,660	790,327	907,368	876,215	807,445	850,660
セラミックス連合	12	4,973	2,031,440	1,980,993	1,671,511	1,456,697	1,379,962	1,196,627
メディア労連	1	7,006	1,340,000	1,340,000		1,340,000	1,340,000	
日建協	17	16,328	2,022,376	2,019,442	2,025,830	1,835,131	1,811,298	1,831,720

※2021実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,888	1,076,404	2.68	2.56	2.38	2.39	2.10	1.98
商業流通	76	98,470	2.01	1.81	1.73	2.02	1.83	1.64
交通運輸	144	171,229	2.26	1.68	1.51	2.33	1.65	1.43
サービス・ホテル	100	264,793	1.12	2.04	0.89	1.00	0.85	0.71
情報・出版	39	13,000	2.71	2.57	2.27	2.69	2.59	2.33
金融・保険	21	11,216	2.28	2.25	2.49	2.28	2.30	2.45
その他	241	185,645	2.40	2.28	2.27	2.38	2.17	2.10
計	2,509	1,820,757	2.55	2.33	2.18	2.34	2.03	1.93

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	262	169,752	2.09	1.89	1.93	2.19	1.80	1.72
自動車総連	729	596,645	2.79	2.67	2.44	2.44	2.14	2.08
電機連合	30	58,139	2.48	2.51	1.80	2.54	2.40	1.82
J A M	739	234,334	2.54	2.40	2.27	2.40	2.09	1.93
JP労組	1	238,973		2.15			2.15	
電力総連	174	123,534	2.40	2.32	2.29	2.40	2.27	2.23
情報労連	34	7,493	3.08	2.72	2.64	2.84	2.49	2.35
運輸労連	27	29,791	2.96	1.78	1.83	2.36	1.41	1.61
J E C連合	37	21,077	2.82	2.62	2.52	2.67	2.48	2.38
私鉄総連	31	21,609		1.45	1.60		1.33	1.26
フード連合	36	24,427	2.76	2.61	2.23	2.50	2.21	2.03
J R連合	68	72,248	2.47	1.82	1.74	2.22	1.99	1.97
サービス連合	87	23,899	1.65	1.28	0.87	1.04	0.83	0.52
航空連合	26	36,809	1.30	1.20	0.41	1.42	1.19	0.47
ゴム連合	44	42,662	2.50	2.48	2.41	2.05	1.91	1.94
交通労連	18	2,780	1.56	1.39	1.59	1.86	1.65	1.60
紙パ連合	45	21,222	2.49	2.32	2.28	2.40	2.11	2.09
全電線	1	104		1.55			1.55	
全国ガス	1	508		2.30			2.30	
印刷労連	12	12,833	2.21	2.17	2.11	1.93	1.67	1.57
セラミックス連合	37	14,794	2.79	2.86	2.76	2.29	2.15	2.11
J R総連	7	18,596	2.93	1.91	1.81	3.11	1.99	1.91
メディア労連	15	2,766	2.56	2.54	2.47	2.73	2.72	2.66
全労金	14	6,868	2.28	2.27	2.25	2.28	2.27	2.25
労済労連	7	4,348		2.23	2.34		2.37	2.52
日建協	27	34,546	2.70	2.63	2.62	2.66	2.52	2.46

※2021実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,279	618,685	782,338	759,647	693,483	646,671	560,006	508,299
商業流通	54	90,114	587,245	499,804	500,673	540,644	466,027	438,526
交通運輸	275	118,068	673,071	508,063	466,489	556,664	298,334	277,754
サービス・ホテル	3	586		61,527	104,294		131,667	135,000
情報・出版	18	15,549	735,365	720,475	738,492	736,677	713,777	652,121
その他	233	187,272	807,534	766,353	767,393	690,864	633,379	600,245
計	1,862	1,030,274	757,530	708,319	660,249	641,472	528,612	482,328

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	254	167,513	596,215	527,037	569,218	560,014	469,732	443,962
自動車総連	123	29,990	700,000	493,943	752,370	700,000	419,124	429,354
電機連合	31	64,321	746,177	753,083	559,986	709,291	711,176	519,940
J A M	577	193,450	767,484	739,325	674,062	648,806	572,743	523,091
基幹労連	170	150,995	867,012	881,771	681,507	717,266	639,299	658,122
電力総連	166	121,530	785,750	754,474	741,099	677,075	638,200	626,116
情報労連	35	10,358	816,064	760,465	767,446	705,967	653,917	671,864
運輸労連	249	109,781	676,646	520,958	526,176	558,404	287,051	277,415
J E C連合	33	20,383	952,106	876,940	848,740	836,577	757,570	696,228
フード連合	33	22,587	833,444	774,487	583,482	668,274	591,196	526,772
サービス連合	2	557		51,975			75,000	
ゴム連合	44	42,662	754,509	749,315	721,881	554,566	521,708	525,424
交通労連	18	6,693	431,754	290,529	278,678	412,500	343,147	315,960
紙パ連合	52	21,858	708,857	653,161	637,291	620,073	532,783	524,992
全電線	1	104		243,265			243,265	
印刷労連	11	12,601	635,844	621,403	594,309	508,096	453,816	408,830
セラミックス連合	35	13,339	911,009	889,549	849,833	582,155	563,576	544,225
メディア労連	1	7,006	670,000	670,000		670,000	670,000	
日建協	27	34,546	1,097,644	1,079,692	1,073,190	953,252	917,839	894,765

※2021実績は昨年同時期実績。

【高卒/生産技能職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	257	316,472	167,031	171,581	169,487	2,456	1.47	
交通運輸	1	72	155,000	160,000	155,000	0	0.00	
情報・出版	3	1,137	171,667	174,667	172,667	1,000	0.58	
その他	50	105,548	166,429	169,767	168,053	1,624	0.98	
計	～99	62	3,102	162,264	169,489	164,163	1,899	1.17
	100～299	96	18,012	165,670	169,961	167,696	2,025	1.22
	300～999	81	47,550	168,795	172,313	171,221	2,426	1.44
	1000～	72	354,565	170,573	173,056	173,444	2,872	1.68
	311	423,229	166,940	171,195	169,240	2,300	1.38	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	66	24,605	164,973	172,867	166,698	1,724	1.05
電機連合	96	214,534	169,185	171,480	172,131	2,946	1.74
電力総連	65	110,842	166,184	169,662	168,082	1,898	1.14
J E C 連合	16	23,409	171,566	177,866	175,445	3,878	2.26
フード連合	19	9,397	167,625		169,318	1,694	1.01
ゴム連合	6	1,171	160,537	163,871	162,554	2,017	1.26
全電線	32	24,629	163,302	169,248	165,236	1,934	1.18
印刷労連	11	14,642	169,773	173,480	172,245	2,473	1.46

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	136	240,649	168,519	171,222	171,288	2,768	1.64	
商業流通	171	167,172	170,833	175,747	172,930	2,097	1.23	
交通運輸	1	72	165,000	170,000	165,000	0	0.00	
情報・出版	3	1,137	171,667	174,667	172,667	1,000	0.58	
金融・保険	4	1,729	166,175	174,167	170,000	3,825	2.30	
その他	102	129,630	171,761	174,420	173,446	1,685	0.98	
計	～99	55	2,930	168,152	172,395	169,984	1,833	1.09
	100～299	128	24,454	168,208	172,679	170,280	2,071	1.23
	300～999	129	74,249	170,779	174,790	173,186	2,407	1.41
	1000～	105	438,756	173,200	175,585	175,569	2,369	1.37
	417	540,389	170,253	174,024	172,471	2,219	1.30	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	221	192,463	172,097	176,429	174,113	2,016	1.17
電機連合	96	214,534	169,185	171,480	172,131	2,946	1.74
電力総連	64	108,980	167,275	170,906	169,119	1,843	1.10
フード連合	19	9,397	167,625		169,318	1,694	1.01
ゴム連合	3	624	160,833	163,833	162,867	2,033	1.26
印刷労連	10	12,662	168,250	171,756	170,770	2,520	1.50
全労金	4	1,729	166,175	174,167	170,000	3,825	2.30

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	212	316,438	210,236	215,564	213,640	3,404	1.62	
商業流通	186	198,656	205,102	211,128	207,205	2,104	1.03	
交通運輸	1	900	194,000		235,000	41,000	21.13	
情報・出版	3	1,463	204,716	212,450	212,450	7,733	3.78	
金融・保険	2	2,015	195,000	198,500	196,000	1,000	0.51	
その他	127	171,037	208,382	208,910	210,441	2,059	0.99	
計	~99	70	3,666	197,298	205,262	199,032	1,734	0.88
	100~299	152	29,121	202,223	208,649	204,661	2,439	1.21
	300~999	161	90,422	209,851	213,878	212,482	2,631	1.25
	1000~	148	567,300	216,534	217,958	220,080	3,546	1.64
		531	690,509	207,875	212,154	210,588	2,713	1.31

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	305	255,667	204,994	211,074	206,789	1,795	0.88
電機連合	99	239,208	215,998	217,793	220,796	4,799	2.22
電力総連	63	119,198	204,037	207,727	206,479	2,442	1.20
J E C 連合	14	22,807	215,400	218,557	218,302	2,902	1.35
フード連合	20	11,479	199,965		202,939	2,974	1.49
サービス連合	1	900	194,000		235,000	41,000	21.13
ゴム連合	5	1,034	201,784	205,154	203,904	2,120	1.05
印刷労連	7	14,025	214,843	218,983	216,914	2,071	0.96
J R 総連	1	531	215,349	226,349	226,349	11,000	5.11
全労金	2	2,015	195,000	198,500	196,000	1,000	0.51
日建協	14	23,645	235,225		241,296	6,071	2.58

労働条件に関する2022春季生活闘争および通年(2021年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2022.7.5公表				2021.7.5公表			
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善								
(1) 長時間労働の是正								
● 36協定の点検や見直し	1,359	件	787	件	1,364	件	714	件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント								
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	373	件	246	件	375	件	247	件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	178	件	62	件	181	件	61	件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	151	件	45	件	152	件	51	件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	806	件	273	件	748	件	156	件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,479	件	672	件	1,580	件	697	件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント								
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	662	件	476	件	784	件	586	件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	800	件	394	件	876	件	406	件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	668	件	178	件	366	件	119	件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	921	件	419	件	1,002	件	483	件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検(労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)	294	件	26	件	275	件	11	件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	478	件	115	件	441	件	69	件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	875	件	197	件	968	件	192	件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み								
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	589	件	195	件	637	件	230	件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底	657	件	361	件	733	件	381	件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	68	件	46	件	92	件	52	件

ー：2021年では調査していない項目

★：2021年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2022.7.5公表				2021.7.5公表			
★(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み								
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>								
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	414	件	175	件	338	件	131	件
b) 一時金支給の取り組み	691	件	254	件	612	件	233	件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	366	件	154	件	411	件	154	件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	254	件	27	件	173	件	24	件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	63	件	28	件	83	件	43	件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	212	件	68	件	332	件	118	件
★(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み								
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント								
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	725	件	305	件	579	件	271	件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	818	件	96	件	883	件	249	件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	373	件	187	件	311	件	124	件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	383	件	202	件	494	件	270	件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	173	件	85	件	—	件	—	件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み								
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み 								
438	件	216	件	498	件	265	件	
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し 								
29	件	25	件	49	件	20	件	
★(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み								
269	件	134	件	307	件	134	件	
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント								

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2022. 7. 5公表				2021. 7. 5公表			
2. ジェンダー平等・多様性の推進								
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み								
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	355	件	128	件	323	件	97	件
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性のみに証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	11	件	1	件	6	件	1	件
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動								
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	449	件	210	件	461	件	239	件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	18	件	17	件	16	件	13	件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	47	件	16	件	38	件	10	件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	424	件	325	件	387	件	296	件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取組（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	71	件	28	件	88	件	23	件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み								
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	570	件	438	件	696	件	486	件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	110	件	44	件	166	件	94	件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	128	件	39	件	205	件	82	件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	1	件	0	件	256	件	256	件
★ (4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備								
● 改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	1,210	件	624	件	888	件	352	件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント								
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	71	件	15	件	32	件	3	件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	217	件	119	件	110	件	35	件
c) 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	41	件	21	件	52	件	13	件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進								
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	278	件	238	件	316	件	248	件
★ ● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	129	件	66	件	112	件	45	件

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	14	14,751	25.40	30.50	26.40
交通運輸	3	10,592	28.70	36.70	28.70
サービス・ホテル	1	56	25.00	30.00	25.00
その他	4	386	25.00	31.30	26.30
計	22	25,785	25.70	31.50	26.60

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	18	12	6					
～35%	3	1	2					
～40%								
～45%								
～50%	1		1					
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	6	1,703	26.30	34.20	27.20
商業流通	2	1,064	25.00	42.50	25.00
交通運輸	3	10,592	28.70	36.70	28.70
サービス・ホテル	1	56	25.00	30.00	25.00
その他	3	6,412	25.00	38.30	26.70
計	15	19,827	26.30	36.30	26.90

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	8	5	3					
～35%	3	1	2					
～40%								
～45%								
～50%	4	2	2					
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

※2010年の労働基準法改正による「月60時間超の時間外労働割増率50%以上」の適用が猶予されている
中小企業を含む

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に法定休日を含める	
	組合数	人員				含める	含めない
製造業	8	854	29.40	47.80	32.80		1
交通運輸	3	10,592	50.00	90.00	50.00		
その他	1	44	25.00	30.00	25.00		
計	12	11,490	34.20	56.80	36.40		1

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	2	1	1					
～35%								
～40%								
～45%								
～50%	6	3	2				1	
50%超	4							4

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	16	3,188	35.40	41.90	36.80
商業流通	1	402	35.00	50.00	35.00
その他	2	288	35.00	45.00	35.00
計	19	3,878	35.40	42.60	36.50

割増率	要求	回答				
		～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
～35%						
～40%	14	11	3			
～45%						
～50%	5	4			1	
50%超						

2022春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【短時間労働者】

2022/7/5

【金額】

業種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	34	99,600	120,883	72,599	165,444	116,613
その他	9	1,556	173,299	147,306	196,587	157,247
合計	43	101,156	121,638	73,748	171,376	125,118

職種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	34	99,600	120,883	72,599	165,444	116,613
その他	9	1,556	173,299	147,306	196,587	157,247

【月数集計】

業種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	34	78,740	1.50	0.81	1.62	1.06
その他	6	1,211	1.53	1.41	1.59	1.38
合計	40	79,951	1.50	0.82	1.61	1.11

職種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	34	78,740	1.50	0.81	1.62	1.06
その他	6	1,211	1.53	1.41	1.59	1.38

2022春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【短時間労働者】

【金額】

業種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
製造業	1	34	198,493	181,233	198,493	181,233
商業流通	40	83,717	84,683	51,914	100,784	66,532
その他	5	2,665	76,273	26,883	46,000	29,380
合計	46	86,416	84,368	51,193	96,379	64,987

職種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	40	83,717	84,683	51,914	100,784	66,532
その他	6	2,699	77,812	28,827	71,416	54,689

【月数集計】

業種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
製造業	1	34	1.15	1.05	1.15	1.05
商業流通	35	84,211	0.78	0.41	0.87	0.55
その他	2	919	0.64	0.48	1.75	0.73
合計	38	85,164	0.78	0.41	0.93	0.57

職種別	集計組合		組員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	35	84,211	0.78	0.41	0.87	0.55
その他	3	953	0.65	0.50	1.55	0.83

2022春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【契約社員】

2022/7/5

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	17	3,375	453,780	365,826	544,864	341,829
金融・保険	1	25		40,000		40,000
その他	2	1,004	613,403	345,215	546,317	397,554
合計	20	4,404	490,571	359,278	545,025	332,310

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	18	3,400	453,780	363,430	544,864	325,060
その他	2	1,004	613,403	345,215	546,317	397,554

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	17	2,651	2.68	2.06	2.95	1.74
交通運輸	1	116	2.50	2.50	2.50	2.50
金融・保険	14	1,975	2.76	2.58	2.74	2.59
その他	5	1,203	2.97	1.64	3.37	2.26
合計	37	5,945	2.75	2.16	2.83	2.32

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	32	4,742	2.71	2.29	2.80	2.33
その他	5	1,203	2.97	1.64	3.37	2.26

2022春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【契約社員】

2022/7/5

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
製造業	1	65	776,776	344,001	776,776	344,001
商業流通	25	6,351	267,839	218,860	259,288	164,864
金融・保険	1	25		10,000		10,000
その他	6	13,451	298,026	235,696	282,474	249,248
合計	33	19,892	292,308	230,391	285,552	180,942

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	26	6,376	267,839	218,041	259,288	158,908
その他	7	13,516	300,328	236,216	353,088	262,784

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
製造業	1	65	3.50	1.55	3.50	1.55
商業流通	25	7,104	1.34	1.10	1.34	0.90
交通運輸	1	116	0.50	0.50	0.50	0.50
サービス・ホテル	2	231		0.76		0.65
金融・保険	14	1,975	1.35	1.27	1.36	1.29
その他	6	13,427	3.90	2.96	2.07	1.76
合計	49	22,918	3.02	2.20	1.44	1.17

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2022要求	2022回答	2022要求	2022回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	40	9,195	1.33	1.13	1.34	1.12
運転・運送	2	231		0.76		0.65
その他	7	13,492	3.90	2.96	2.27	1.73